

建設業財務諸表作成の留意点 【問題】

（税抜き決算書から建設業財務諸表を作成する実務研修）

ワイズ公共データシステム株式会社
<http://www.wise-pds.jp/>

wisePDS

決 算 書

貸 借 対 照 表

XX年3月31日現在

Y建設株式会社（研修用）

区 分	金額（円）	区 分	金額（円）
(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産		I 流動負債	
現金預金	5,310,000	支払手形	2,900,000
受取手形	3,450,000	買掛金	14,750,000
売掛金	14,500,000	割引手形	500,000
原材料	7,700,000	裏書手形	250,000
仕掛品	18,000,000	未払金	2,750,000
短期貸付金	1,200,000	未払消費税等	2,500,000
立替金	1,100,000	未払法人税等	730,000
代表者勘定	4,000,000	短期借入金	18,000,000
流動資産合計	55,260,000	前受金	24,500,000
II 固定資産		貸倒引当金	350,000
1 有形固定資産		賞与引当金	4,500,000
建物	24,000,000	流動負債合計	71,730,000
機械装置	19,000,000	II 固定負債	
車輛運搬具	8,000,000	長期借入金	15,800,000
リース資産	7,500,000	リース債務	5,600,000
土地	6,000,000	固定負債合計	21,400,000
減価償却累計額	△ 16,000,000	負債合計	93,130,000
有形固定資産合計	48,500,000		
2 投資その他の資産		(純資産の部)	
長期前払費用	1,100,000	I 資本金	7,000,000
保険積立金	2,400,000	II 資本剰余金	-
投資その他の資産合計	3,500,000	III 利益剰余金	
固定資産合計	52,000,000	利益準備金	2,000,000
III 繰延資産		別途積立金	5,000,000
ソフトウェア	1,560,000	繰越利益剰余金	4,090,000
開発費	2,400,000	利益剰余金合計	11,090,000
繰延資産合計	3,960,000	純資産合計	18,090,000
資産合計	111,220,000	負債純資産合計	111,220,000

決 算 書

■決算資料より確認できたこと

【 貸 借 対 照 表 】

1. 現金預金には、当座預金残高△300千円（当座借越）が含まれています。
2. 受取手形には、割引手形500千円、裏書手形250千円が含まれています。
3. 売掛金には、工事のもの6,000千円、兼業事業のもの8,500千円が含まれています。兼業事業のものには、回収の見込みがないものが500千円が含まれています。
4. 原材料には、工事のもの4,200千円、兼業事業のもの3,500千円が含まれています。
5. 仕掛品には、工事のもの12,000千円、兼業事業のもの6,000千円が含まれています。
6. 貸付金には、決算期より1年以内に返済されるものが700千円、1年を超えるものが500千円が含まれています。
7. 代表者勘定には、立替えたもの500千円、貸付けたもので決算期より1年以内に返済されるもの2,000千円、1年を超えて返済されるもの1,500千円が含まれています。
8. 有形固定資産の内訳の以下のとおりです。

<取得価額の内訳>

建物	24,000,000円
機械装置	19,000,000円
車輜運搬具	8,000,000円
リース資産	7,500,000円
土地	6,000,000円
合計	64,500,000円

<減価償却累計額の内訳>

建物	9,000,000円
機械装置	4,000,000円
車輜運搬具	2,000,000円
リース資産	1,000,000円
合計	16,000,000円

9. 支払手形には、工事のもの1,200千円、兼業事業のもの1,700千円含まれています。
10. 買掛金には、工事のもの5,700千円、兼業事業のもの9,050千円が含まれています。
11. 未払金には、外注工事のもの1,950千円含まれています。
12. 短期借入金の内、3,000千円は1年を超えて返済されるものです。
13. 前受金は、引き渡しを完了していない工事のものが15,000千円、兼業事業のものが9,500千円含まれています。

決 算 書

損 益 計 算 書

自 XX年4月1日 至 XX年3月31日

Y建設株式会社（研修用）

区 分	金額（円）	
I 売上高		
売上高		156,000,000
II 売上原価		
製品製造原価		94,400,000
売上総利益		61,600,000
III 販売費及び一般管理費		
役員報酬	5,000,000	
給料手当	12,000,000	
法定福利費	4,000,000	
福利厚生費	3,000,000	
水道光熱費	6,000,000	
通信費	5,500,000	
消耗品費	2,100,000	
租税公課	3,810,000	
保険料	1,500,000	
減価償却費	10,000,000	
雑費	2,900,000	
営業利益		55,810,000
IV 営業外収益		
受取利息	300,000	
受取配当金	700,000	
貸倒引当金戻入	240,000	
雑収入	590,000	
		1,830,000
V 営業外費用		
支払利息	700,000	
貸倒引当金繰入	350,000	
雑損失	450,000	
經常利益		1,500,000
VI 特別損失		
固定資産除却損		3,600,000
税引前当期純利益		2,520,000
法人税住民税事業税		730,000
当期純利益		1,790,000

■決算資料より確認できたこと

【 損 益 計 算 書 】

1. 売上高には、工事のもの95,000千円、兼業事業のもの61,000千円が含まれています。

決 算 書

製品製造原価報告書

自 XX年4月1日 至 XX年3月31日

Y建設株式会社（研修用）

区 分		金額（円）
I 材料費		
材料費		38,000,000
II 労務費		
労務費		16,000,000
III 外注費		
外注費		17,000,000
IV 経費		
水道光熱費	10,000,000	
租税公課	900,000	
減価償却費	6,500,000	
雑費	7,000,000	24,400,000
当期総製造費用		95,400,000
期首仕掛たな卸高		17,000,000
期末仕掛たな卸高		△ 18,000,000
製品製造原価		94,400,000

■決算資料より確認できたこと

【 製品製造原価報告書 】

1. 材料費には、工事のもの22,000千円、兼業事業のもの16,000千円が含まれています。
2. 労務費には、工事のもの9,600千円、兼業事業のもの6,400千円が含まれています。
3. 外注費は、すべて工事のものになります。
4. 水道光熱費には、工事のもの5,900千円、兼業事業のもの4,100千円が含まれています。
5. 租税公課は、すべて工事のものになります。
6. 減価償却費には、工事のもの4,000千円、兼業事業のもの2,500千円が含まれています。
7. 雑費は、すべて兼業事業のものになります。
8. 期首仕掛たな卸高には、工事のもの10,000千円（すべて外注費）、兼業事業のもの7,000千円が含まれています。
9. 期末仕掛たな卸高には、工事のもの12,000千円（すべて外注費）、兼業事業のもの6,000千円が含まれています。

決 算 書

株主資本等変動計算書

自 XX年4月1日 至 XX年3月31日

Y建設株式会社（研修用）

I 資本金	当期首残高及び当期末残高	7,000,000
II 利益剰余金		
利益準備金	当期首残高及び当期末残高	2,000,000
別途積立金	当期首残高及び当期末残高	5,000,000
繰越利益剰余金	当期首残高	2,300,000
	当期変動額	1,790,000
	当期末残高	4,090,000
利益剰余金合計	当期首残高	9,300,000
	当期変動額	1,790,000
	当期末残高	11,090,000
株主資本合計	当期首残高	16,300,000
	当期変動額	1,790,000
	当期末残高	18,090,000
純資産合計	当期首残高	16,300,000
	当期変動額	1,790,000
	当期末残高	18,090,000

個別注記表

自 XX年4月1日 至 XX年3月31日

Y建設株式会社（研修用）

1. 重要な会計方針	
(1) 資産の評価基準及び評価方法	
① 有価証券の評価基準及び評価方法	該当なし
② 棚卸資産の評価基準及び評価方法	最終仕入原価法による
(2) 固定資産の減価償却の方法	
① 有形固定資産	定率法による
② 無形固定資産	定額法による
(3) 引当金の計上基準	貸倒引当金は法定繰入率による
(4) 収益及び費用の計上基準	工事完成基準による
(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項	
① 消費税等の会計処理	税抜方式による
2. 貸借対照表関係	
(1) 保証債務、手形遡及債務、重要な係争事件に係る損害賠償義務等の内容及び金額	受取手形割引高 500,000円、裏書手形譲渡高 250,000円
3. 株主資本等変動計算書に関する注記	
(1) 当該事業年度の末日における発行済株式の数	普通株式 160株
(2) 当該事業年度の末日における自己株式の数	該当なし
(3) 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項	該当なし
(4) 当該事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項	該当なし
(5) 当該事業年度の末日における当該株式会社が発行している新株予約権の目的となる当該株式会社の株式の数	該当なし
4. その他	該当なし